

いまどきの入札・いまどきの談合

～入札と談合疑惑の調査～

1 調査の狙い

背景

- ① 2007 年以降の平均落札率の上昇
- ② 総合評価方式の導入
- ③ 1 者入札の増加
- ④ オリンピックなどの公共工事の増加

目的

今の入札制度の問題点を調査することで、適正な落札率を取り戻すための健全な入札を検討する端緒としたい。

2 調査対象：該当工事について自治体からの情報提供を求めた。

- ① 47 都道府県と 20 政令指定都市：予定価格税抜き 1 億円以上の入札が行われた工事（ただし東京都は 3 億円以上）
- ② 31 県庁所在地市・31 中核市：予定価格税抜き 5000 万円以上の入札が行われた工事

3 落札率：平均落札率の高止まり

(1) 都道府県の平均落札率：92.6%（去年は 91.7%）

落札率の低い自治体：①長野県(88.6%)②群馬県(88.9%)③鳥取県(89.4%)

(2) 政令市の平均落札率：90.8%（去年は 91.3%）

落札率の低い自治体：①堺市(82.6%) ②川崎市(84.0%) ③静岡市(86.2%) ←②・③について本文 3 ページ 10 行目の記載を訂正

(3) 県庁所在地市の平均落札率：92.2%（去年は 91.8%）

落札率の低い自治体：①柏市(80.7%)②奈良市(80.8%)③高槻市(81.8%)

4 談合疑惑度：90%以上の割合の高い自治体

(1) 都道府県：山形・栃木・千葉・福井・長崎・宮崎は全ての入札が 90%以上

(2) 政令市：横浜は全ての入札が 90%以上

(3) 中核市：前橋・那覇・旭川・岡崎・佐世保が全ての入札が 90%以上

5 落札率と工事成績点

129対象自治体中、落札率と工事成績点の個別の関係調査を行なっている、と回答したのは大阪府・徳島県・長崎市だけ。データを入手できた大阪府と徳島県では落札率と工事成績点数の関係は見られない。

6 総合評価方式の採用率—全ての入札に総合評価方式を採用している自治体も

- ①都道府県では74%の入札に総合評価方式を採用
- ②政令市ではデータの無い大阪市を除く19政令市では47%の入札に採用
- ③県庁所在地市と中核市では25%の入札に採用

7 一者入札の問題性

(1) 高い落札率

一者入札の落札率は都道府県(山形・滋賀・奈良・佐賀を除く)で95.5%、19政令市で96.7%、県庁所在地市と中核市(豊橋・富山を除く)で97.9%~~98.9%~~ **(本文6ページ13行目の数値を訂正)**

(2) 一者入札の割合—入札件数を分母とし、一者入札の件数を分子とした数値を入札破綻度として調査

- 都道府県の破綻度ワースト3:①山梨県(73.8%)・平均落札率も全国で最も高い(97.9%)②千葉県(35.9%)③広島県(35.2%)、東京都はワースト6位で30.1%。
- 大阪市を除く19政令市ワースト3:①熊本市(43.5%)、②仙台市(36%)③名古屋市(18.7%)
- 豊橋・富山を除く県庁所在地市・中核市ワースト3:①甲府(51.0%)②久留米(50.0%)③明石(26.2%)

8 一者入札と総合評価方式の関係

総合評価方式の採用割合の大きい自治体ほど一者入札の割合が増加する傾向—都道府県で顕著

9 入札制度の見直しに向けて—考慮すべき要素

- ①一者入札は入札の破綻→無効とすべき
- ②総合評価方式の見直し→価格だけを対象とした透明性の高い入札の復活
- ③最低制限価格の撤廃
- ④落札率と工事成績の実施